様式第１号

埼玉県企業局業務委託一般競争入札公告

　○○○○○○○○○○○○○業務について、下記のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の６の規定に基づき公告する。なお、本公告に記載のない事項については埼玉県企業局業務委託一般競争入札執行要綱の規定によるものとする。

　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　埼玉県公営企業管理者又は発注機関の長

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　入札対象業務 |  |
| （１）業務名 |  |
| （２）業務箇所 |  |
| （３）履行期間 |  |
| （４）設計金額 |  |
| （５）業務概要 |  |
| （６）その他 |  |
| ２　落札者の決定方法 |  |
| ３　入札手続きの方法 |  |
| ４　仕様書等 |  |
| ５　競争参加資格確認申請書の提出 |  |
| ６　仕様書等に関する質問 |  |
| ７　質問に対する回答 |  |
| ８　入札書の提出期間 |  |
| ９　開札日時 |  |
| 10　入札に参加できる者の形態 |  |
| 11　入札に参加する者に必要な資格 |  |
| （１）資格者名簿への登録 |  |
| （２）所在地 |  |
| （３）業務を行うための資格 |  |
| （４）資格を有する技術者の数 |  |
| （５）業務実績 |  |
| （６）配置予定の技術者 |  |
| （７）その他の参加資格 |  |
| 12　最低制限価格　　／低入札価格調査制度実施要領の規定に基づく調査基準価格 |  |
| （12-2　低入札価格調査制度実施要領の規定に基づく失格基準価格） |  |
| （12-3　低入札価格調査制度実施要領の規定に基づく数値的判断基準） |  |
| 13　入札保証金 |  |
| 14　契約保証金 |  |
| 15　支払条件 |  |
| （１）前金払 |  |
| （２）部分払 |  |
| （（３）各会計年度の支払限度額） |  |
| 16　業務説明会 |  |
| 17　入札に関する注意事項 |  |
| （１）入札の執行 |  |
| （２）入札書に記載する金額 |  |
| （３）提出書類 |  |
| （４）入札回数 |  |
| （５）入札の辞退 |  |
| （６）独占禁止法など関係法令の遵守 |  |
| （７）電子くじ |  |
| （８）入札の無効 |  |
| 18　その他 |  |
| 19　この公告に関する問い合わせ先 |  |

※以上の項目のうち、設計金額等、項目変更が必要なものは、公告の際に追加や削除を行うこと。

様式第２号

一般競争入札参加資格等確認申請書

 　年 月 日

　（宛先）

 埼玉県公営企業管理者又は発注機関の長

 住 所

 商号又は名称

 代表者

 下記業務の入札公告に示された、一般競争入札に参加したいので、一般競争入札参加資格等確認資料等を添えて入札参加資格の確認を申請します。

 なお、地方自治法施行令第１６７条の４に該当しない者であること並びに当該申請書及び電子証明書の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

記

１ 公告年月日 年 月 日

２ 業務名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

３ 業務箇所　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

４ 連絡先

（１）担当者所属・氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（２）電話番号　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

※紙入札の場合、以下不要

５　入札書提出時点の事業所等情報

（１）物品等競争入札参加資格申請時の契約者氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（２）法人代表者氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（３）会社名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（登記している場合に記入）

６　入札書提出時点の以下の事業所等情報と入札書提出時に使用する（した）電子証明書の記載事　項との整合（該当する方に○を付けてください。）

（１）会社本店住所　（相違がある／相違がない／登記していない）

（２）電子証明書名義人の住民票記載住所　（相違がある／相違がない／電子証明書に記載がない）

　代表者等の変更（改姓、改名含む）により、電子証明書に記載された名義人氏名等＊1と異なることとなる場合、変更日＊2以降は、前名義人氏名等の電子証明書は、絶対に使用しないでください。電子証明書が使用できない場合は、公告文及び添付資料を御覧いただき、必要な手続きをしてください。

＊１「名義人氏名等」とは、電子証明書に記載されている以下の事項

○名義人氏名

【工事等】埼玉県建設工事等競争入札参加資格申請時の申請事業所代表者（又は法人代表者）

【物品等】物品等競争入札参加資格申請時の契約者（又は法人代表者）

○名義人所属の会社本店住所（登記している場合）

○名義人所属の会社名（登記している場合）

○名義人住民票記載住所（電子証明書に記載のある場合）

＊２「変更日」とは、

○名義人・会社名・本店住所の変更は、取締役会等で指定された日

○名義人の改姓や改名・住民票記載住所の変更は、市区町村役場への届出日

※前名義人氏名等の電子証明書（旧電子証明書）を使用した入札は無効になります。旧電子証明書を使用して入札を行った者は、入札参加停止等の措置を受けることがあります。

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－以下、発注者確認欄－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

□：開札後、電子入札システム上で表示される電子証明書の記載事項と上記５（１）又は（２）及び（３）に相

　　違がないことを確認

□：上記６の全てが「相違がある」に該当しないことを確認

※相違がある場合は、入札手続きを進める前にヘルプデスクへ確認すること。

※標準型でくじになる場合、電子証明書の不正使用があった者は、くじの対象としないこと。

様式第３号　（例示。委託業務の業種や参加資格に応じて、適宜、内容を変更すること。）

一般競争入札参加資格等確認資料

 商号又は名称

１ 入札公告で定める業務実績

|  |  |
| --- | --- |
| 業　務　名　称 |  |
| 発　注　機　関 |  |
| 業　務　箇　所 |  |
| 契　約　金　額 |  |
| 履　行　期　間 |  |
| 業　務　概　要 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業　務　名　称 |  |
| 発　注　機　関 |  |
| 業　務　箇　所 |  |
| 契　約　金　額 |  |
| 履　行　期　間 |  |
| 業　務　概　要 |  |

（注）上記の業務委託契約書及び業務完了の通知等、履行を証明するものの写しを添付すること。

２　入札公告に記載されたその他の参加資格

　　（注）　資格等を証する書類（資格者証等の写し等）を添付すること。

（※下記３は、財務規程第110条第２項第３項の規定に基づき、契約保証金の免除を認める場合に記載する。）

３　入札保証金及び契約保証金の減免に対する希望

　　◎入札保証金の減免　　　　　　　　　　　　　　　◎契約保証金の減免

　　　　　希望（　する　／　しない　）　　　　　　　　　　　希望（　する　／　しない　）

（注）　希望する場合は、直近２か年度の間に国又は地方公共団体と締結し履行した、契約金額がおおむね　　　円以上の業務委託契約　　　件について、その業務委託契約書及び業務完了の通知等、履行を証明するものの写しを添付すること。

様式第４号

請求書

 年 月 日

　（宛先）

 埼玉県公営企業管理者又は発注機関の長

 住所

 商号又は名称

 代表者

 （入札保証金 ／ 契約保証金）について、下記のとおり、還付請求いたします。

記

 ・金 円

 ・振込先

 銀行・金庫 支店

 当座預金 ／ 普通預金

 口座番号

 （・債権者コード ）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＜確認済＞県担当者記入

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　確認日：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　相手方：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　確認者：

 【連絡先】 担当者所属・氏名 電話番号 　　様式第５号

第　　　　　号

　　年　　月　　日

様

埼玉県公営企業管理者又は発注機関の長

契約の締結について（依頼）

　下記業務について、別添の契約書に記名押印（電子契約の場合は、電子署名）の上、契約に必要な書類を添付して、速やかに提出してください。

記

１　業　務　名

２　業務場所

３　開札年月日

様式第６号（※第６条関係・やむを得ず紙入札とした場合に使用する）

 第 号

 年 月 日

 様

 （公営企業管理者又は発注機関の長）

一般競争入札参加資格等の確認結果について（通知）

 先に申請のあった下記業務の一般競争入札参加資格等確認申請について、入札参加資格があると確認されたので通知します。

記

１ 公告年月日

 年 月 日

２ 業務名

３ 業務箇所

４ 入札執行の日時等

（１）入札書提出期間

年 月 日（　）午前／午後 時 分から

年 月 日（　）午前／午後 時 分まで

（２）開札日時

　　　　　年 月 日（　）午前／午後 時 分

５ 入札保証金の取扱い

 免除する。／見積もった契約希望金額の１００分の を納付すること。

 （ただし、保険会社との間に埼玉県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、免除する。）

（１）納付方法

 同封の納付書兼領収書等により、指定金融機関、指定代理金融機関又は収納代理金融機関に払い込むこと。

（２）納付期限

 年 月 日

６ 落札した場合の契約保証金の取扱い

 免除する。／契約金額の１００分の を納付すること。

 （ただし、保険会社との間に埼玉県を被保険者とする履行保険契約を締結した場合は、免除する。）

（１）納付方法

 落札者に交付する納付書兼領収書等により、指定金融機関、指定代理金融機関又は収納代理金融機関に払い込むこと。

（２）納付期限

 契約締結日

様式第７号

（※第６条関係・やむを得ず紙入札とした場合に使用する）

 第 号

 年 月 日

 様

 （公営企業管理者又は発注機関の長）

一般競争入札参加資格等の確認結果について（通知）

 先に申請のあった下記業務の一般競争入札参加資格等確認申請について、入札参加資格がないと確認されたので通知します。

記

１ 公告年月日

 年 月 日

２ 業務名

３ 業務箇所

４ 入札参加資格がないと認めた理由

５ その他

 入札参加資格の有無の再確認を求めることができます。

（１）再確認申請先

（２）受付期間

 年 月 日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

（３）受付時刻

 時から 時まで

様式第８号

苦　情　申　出　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

（宛先）

埼玉県公営企業管理者又は発注機関の長

１　苦情申出者

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |

２　苦情申出の対象となる業務名

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |

３　苦情のある事項

４　３の主張の根拠となる事項

様式第９号

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　　　様

埼玉県公営企業管理者又は発注機関の長

回　　答　　書

　　　年　　月　　日付けで苦情申出があった件について、下記のとおり回答します。

記

１　苦情申出の対象とされた業務名

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |

２　苦情のあった事項

３　２の主張の根拠とされた事項

４　回答内容

（参考様式１）（様式第１号関係）

（この様式は例示であるので、必要に応じて、適宜、内容を変更すること。）

仕様書等送付申請書

 　　　　年　　月　　日

　　（宛先）

 発注機関の長

 下記の業務に参加したいので、仕様書等の送付を申請します。

記

 業務名：

申請者（送付先）

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 営業所名・担当部署名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| 送付先メールアドレス |  |